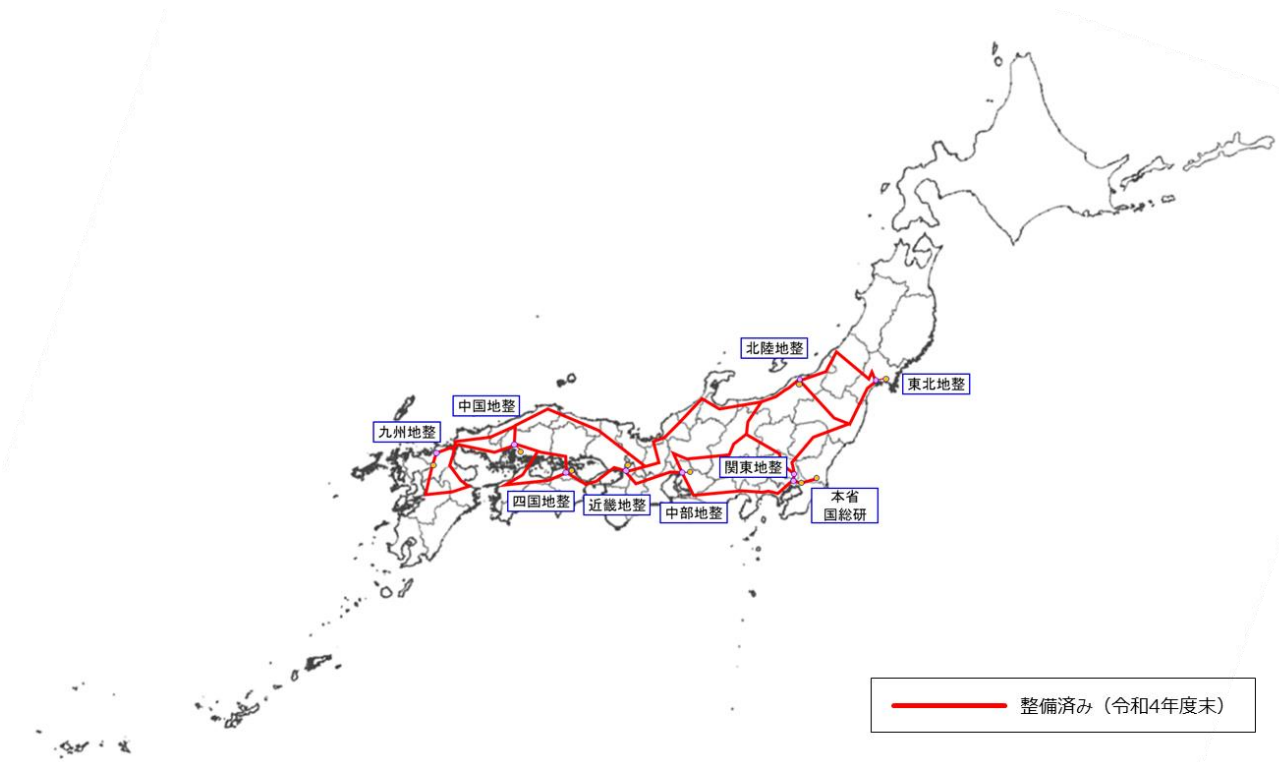


国土交通省施設をつなぐ高速ネットワークの整備により、迅速な災害対応を実現する（全国）

国土交通省 大臣官房
事業者：参事官（イノベーション）グループ



対策名：108 国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策

主たる施策グループ：1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

事業名：インフラDXネットワークの整備

- ポイント**
- 国土交通本省及び各地方整備局等、国土技術政策総合研究所を100Gbpsの高速・大容量回線で接続
 - 発災時の迅速なデータ伝送を可能にし、早期の災害復旧を実現

地域の概要・課題

災害が激甚化する中、現場の被災状況の迅速な把握、復旧が求められています。

一方、被災現場の状況を短時間で集約する際には、扱うデータ量が膨大となるため、既存の公衆ネットワークによる通信では、遅延のない通信が困難になる恐れがありました。

事業の概要

河川道路管理用の光ファイバを活用して、国土交通本省及び各地方整備局等、国土技術政策総合研究所を100Gbpsの高速・大容量回線で接続します。

見込まれる効果

3次元モデル等の大容量データを遅延なく伝送することで、検討判断の中核を担う対策本部等で大容量データを一元的に確認することができ、被災現場の迅速な応急復旧や遠隔での災害復旧工法等の検討が可能となり、早期の災害復旧につながります。



（例）対策本部等での対応事例
高速データ伝送により複数箇所の現地映像や会議映像を同時に遅滞なく伝送し迅速な災害対応につなげることができます

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化

（2）伝達の高高度化
（3）デジタル化等の推進
（例）伝達の高高度化